

# TPP協定交渉に関する緊急要請

平成24年11月16日

全国知事会

## ＴＰＰ協定交渉に関する緊急要請

ＴＰＰ協定については、農林水産分野のみならず、サービス、政府調達、労働など、21に及ぶ交渉分野があり、野田首相も「国民的議論を尽くす」と発言してきたにもかかわらず、どの分野にどのような影響があるのかなど、国民に対する情報提供がほとんど行われていないことから、国民的議論が進んでいない状況にあります。

また、昨年3月に発生した東日本大震災は、我が国の国民生活に多大な影響を与えており、とりわけ被災県においては、一日も早い被災者の生活再建や産業基盤の再生に向けて全力で取り組んでいるところであり、ＴＰＰ協定はこうした復旧・復興や地域振興にも大きな影響を与えることが予想されます。

このような中、ＴＰＰ協定交渉への参加表明も想定されることから、全国知事会として、次のことを緊急に提言します。

### 記

- 1 ＴＰＰ協定は、農林水産分野のみならず、国民生活のあらゆる分野に大きな影響を与えることが想定されることから、全国知事会が求めている確認事項に対する明確な回答を含め、ＴＰＰ協定が地方の経済活動や国民生活全般にもたらす影響、関係国との協議内容などについて、国民に対する十分な情報開示及び明確な説明を行い、地方の農林水産業者、商工業者、医療関係者、消費者など国民各層の意見をしっかりと聞いた上で、国民的議論を行うこと。
- 2 地方の基幹産業であり、国土や自然環境の保全など多面的な機能も有する農林水産業については、経済連携の推進のあるなしにかかわらず、将来にわたり持続的に発展していけるよう、その再生・強化に向け、国の責任において、安定した財源の確保を含め、具体的かつ体系的な対策を明らかにし、講ずること。
- 3 ＴＰＰ協定交渉参加の可否については、これらの総合的な検討を行い、国民合意を得た上で判断することとし、東日本大震災からの復興を目指す被災地域の活力をいささかも損なうことのないよう慎重に対処すること。